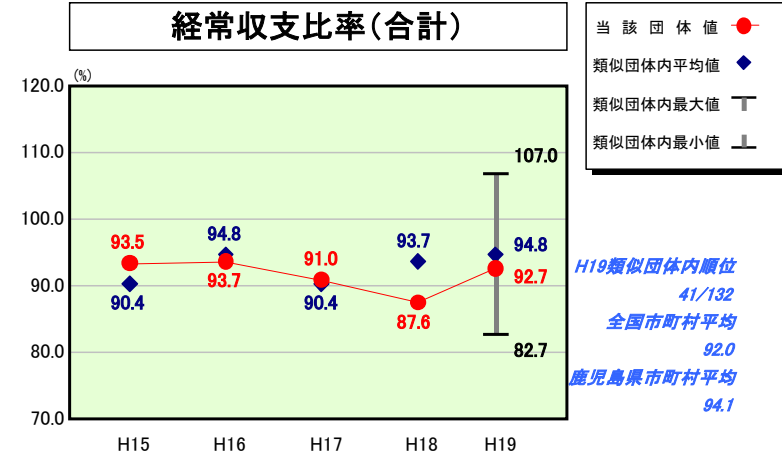


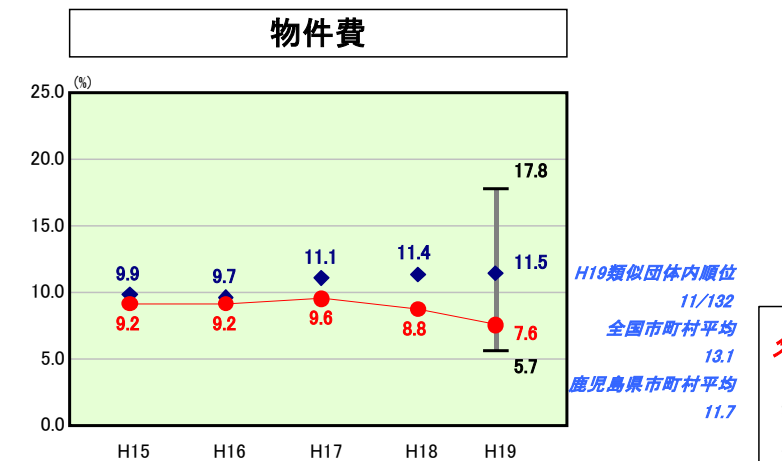
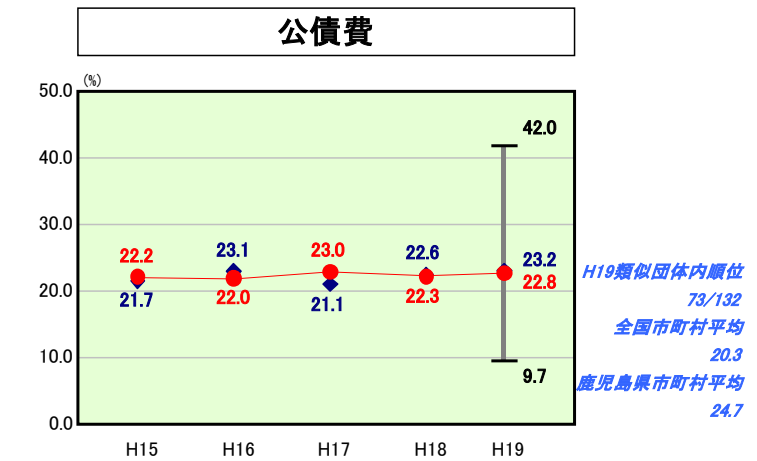
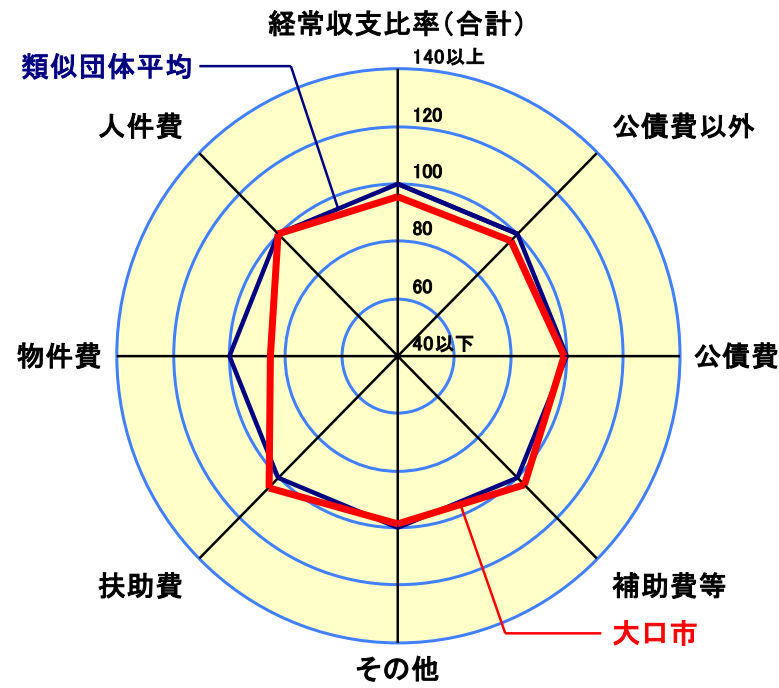
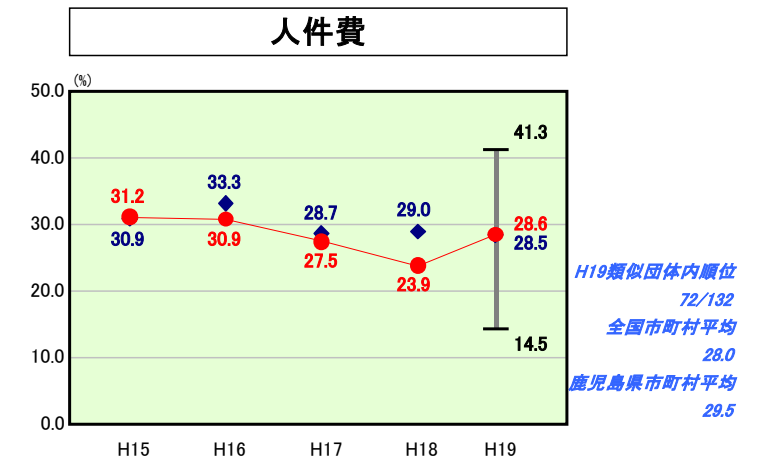
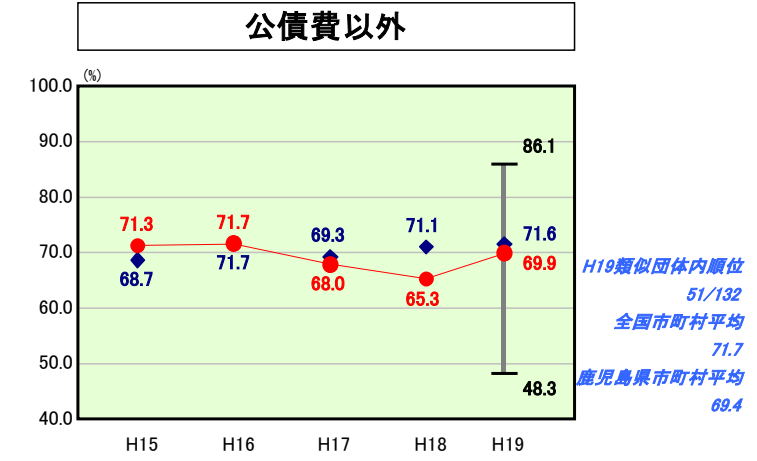
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大口市

## 経常収支比率の分析



人口	21,654人(H20.3.31現在)
面積	291.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,195,965千円
歳出総額	9,976,375千円
実質収支	207,909千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

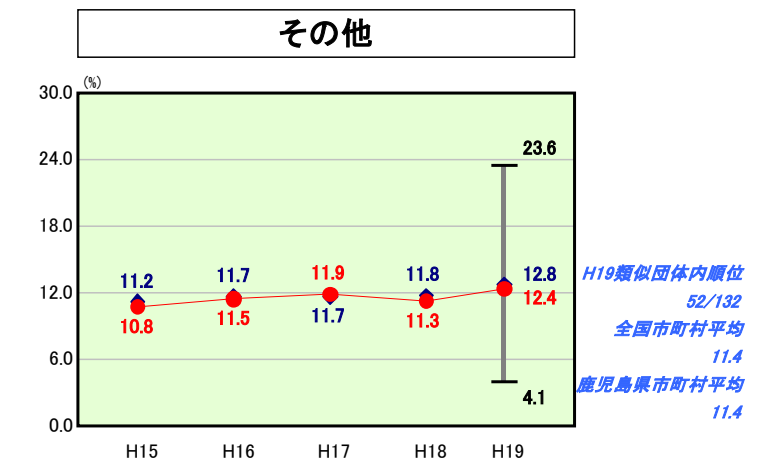
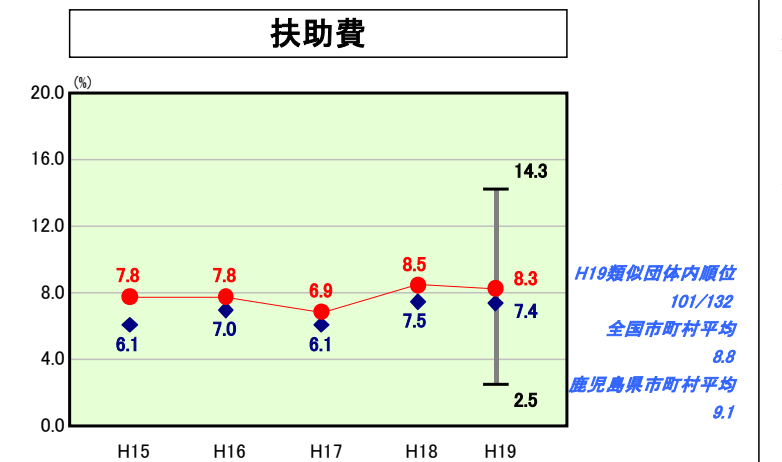
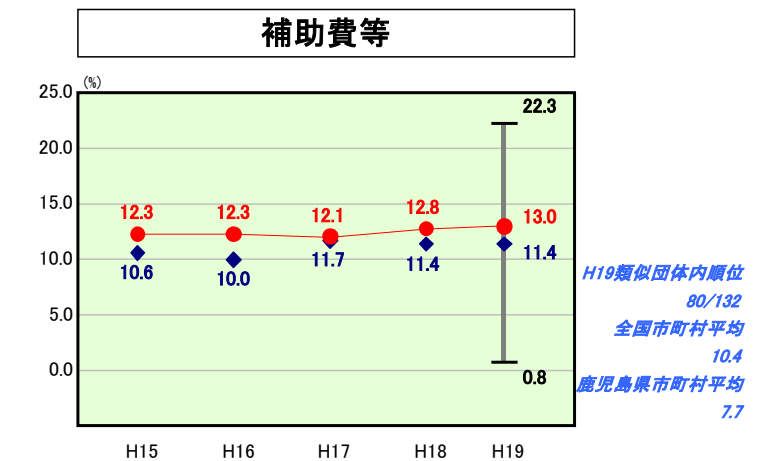
【経常収支比率】  
 退職手当組合への加入と給与の5%カットの修了による人件費の増及び地方交付税の減により18年度に比較して数値が高くなったものの、物件費の削減、及び公債費の減少によって、類似団体よりも低い数値となった。今後も職員数の削減による人件費の減少や借入抑制による公債費の減少によって経常経費は減速していく。

【人件費・物件費等決算額】  
 人件費は退職手当組合加入等により18年度より高くなり、類似団体とほぼ同じとなったが、物件費については現在行っている財政健全化により、類似団体より低いものとなった。

【扶助費】  
 少子高齢化の影響もあり類似団体平均を上回る結果となった。

【公債費】  
 類似団体を下回ることとなったが、これまでの財政健全化計画による事業の選択や起債の抑制による効果が出てきたものと考えられる。今後も繰上償還や普通建設事業の計画的実施による新規借入額の抑制などにより地方債現在高が着実に減速するよう努めたい。

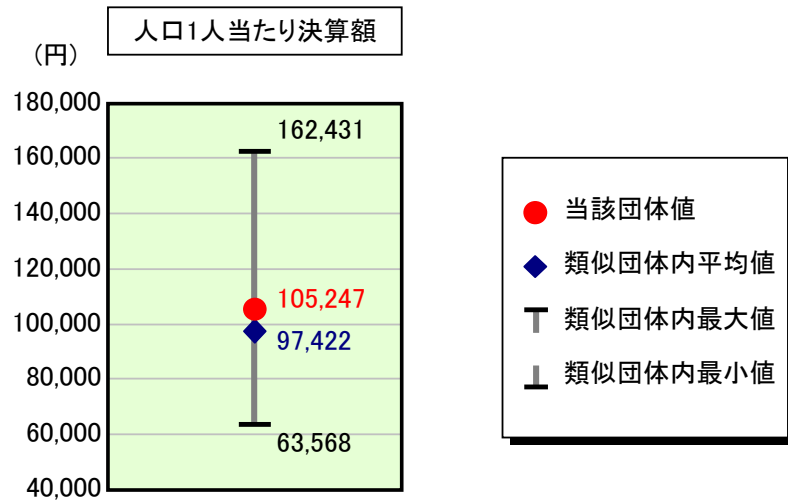
【補助費等】  
 ごみ処理や消防など市民生活に密着した事業を行う一部事務組合等への負担金の増が大きな要因といえるが、集中改革プラン等に基づき、市民の理解を得ながら補助金の削減に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

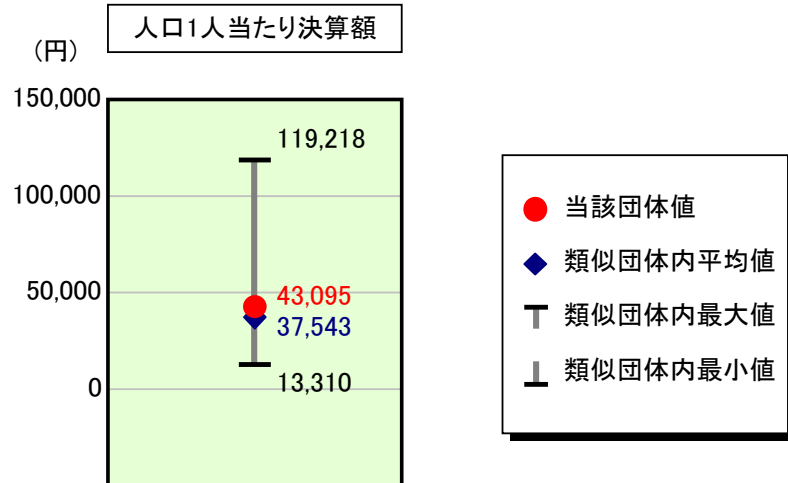
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,842,738	85,099	89,029	▲ 4.4
賃金(物件費)	31,611	1,460	4,561	▲ 68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	327,247	15,113	9,909	52.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,760	6,177	3,488	77.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,959	8,726	1,823	378.7
▲退職金	▲ 245,297	▲ 11,328	▲ 11,853	▲ 4.4
合計	2,279,018	105,247	97,422	8.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	9.75	▲ 0.05
ラスパイレス指数	97.9	95.6	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

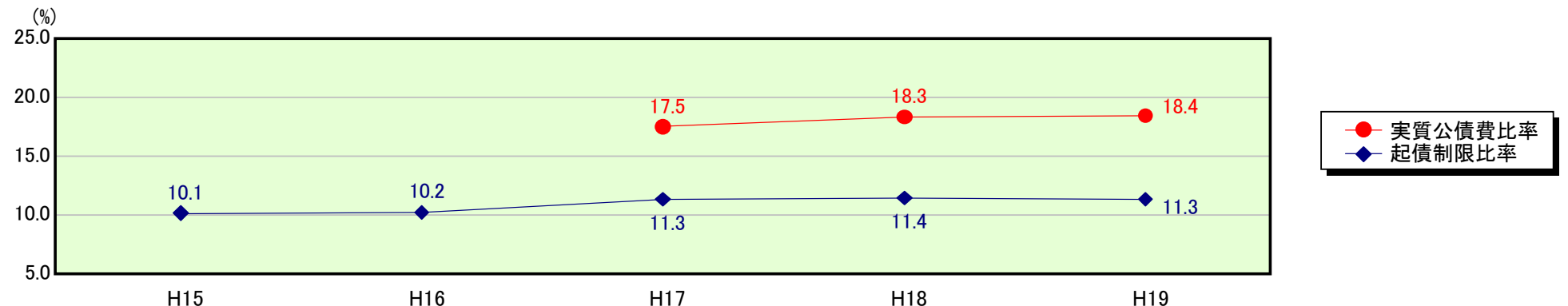


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,369,561	63,247	60,275	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,060	1,481	14,851	▲ 90.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,075	5,591	4,562	22.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	263,685	12,177	2,366	414.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	686	32	39	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 853,878	▲ 39,433	▲ 44,584	▲ 11.6
合計	933,189	43,095	37,543	14.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

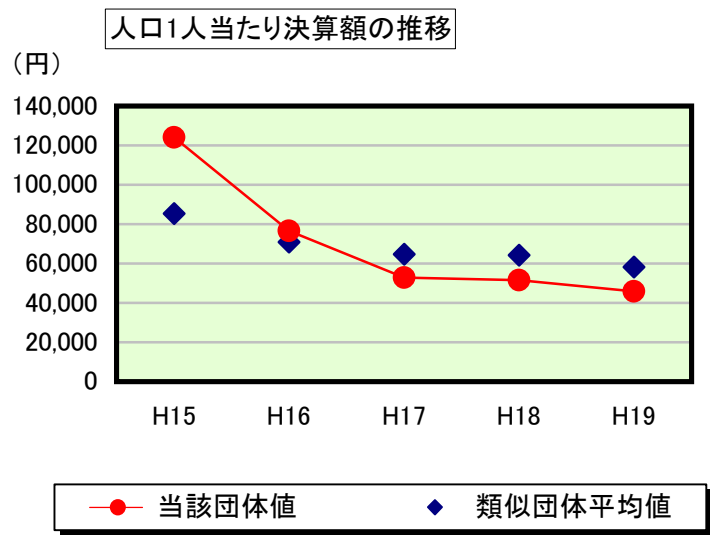
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大口市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,820,446	124,107	19.2	85,361	▲ 20.2	39.4
うち単独分	858,288	37,767	▲ 29.5	44,217	▲ 21.3	▲ 8.2
H16	1,718,315	76,652	▲ 38.2	70,938	▲ 16.9	▲ 21.3
うち単独分	784,384	34,991	▲ 7.4	35,063	▲ 20.7	13.3
H17	1,177,686	52,818	▲ 31.1	64,690	▲ 8.8	▲ 22.3
うち単独分	640,065	28,706	▲ 18.0	39,427	12.4	▲ 30.4
H18	1,133,906	51,609	▲ 2.3	64,305	▲ 0.6	▲ 1.7
うち単独分	788,640	35,895	25.0	34,136	▲ 13.4	38.4
H19	993,495	45,880	▲ 11.1	58,137	▲ 9.6	▲ 1.5
うち単独分	870,486	40,200	12.0	29,406	▲ 13.9	25.9
過去5年間平均	1,568,770	70,213	▲ 12.7	68,686	▲ 11.2	▲ 1.5
うち単独分	788,373	35,512	▲ 3.6	36,450	▲ 11.4	7.8